

【その他の事業(その他本法人の目的達成に必要な事業)】

[他 1] 高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、2022年度(令和4年度)に支出した物件費(設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、外部データセンター、クラウド等の利用経費、工事関係費、設備(施設)関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費)の調査を2023年(令和5年)6月に実施し、10月中旬までに回答があった134大学、29短期大学の回答を集計し、10月30日開催の「令和5年度(2023年度)教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて報告するとともに、11月に「令和4年度私立大学情報化投資額調査集計結果」として加盟校に送付した。なお、調査票及び調査結果は、巻末の2023年度事業報告書の附属明細書【2-9】を参照されたい。以下に調査結果の概要を報告する。

令和4年度度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要

- ① 令和4年度加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、中央値で大学が1校当たり3億787万円で対前年5.4ポイントの増、短期大学が1校当たり1,538万円で対前年3.8ポイント減となっている。
- ② 学生1人当たりの教育・研究経費における投資額も同様に、中央値で大学が6.7万円と対前年3.1ポイントの増、短期大学が4.6万円で対前年11.5ポイントの減となっている。

令和4年度 大学規模別教育研究部門の情報化投資額

(単位:万円)

(単位:万円)	1大学当り 中央値		学生1人当り 中央値	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
Aグループ 入学定員3,000人以上(複数学部有)	198,306	222,085 ↗	7.1	7.6 ↗
Bグループ 入学定員2,000人以上3,000人未満(複数学部有)	68,102	76,924 ↗	6.9	7.6 ↗
Cグループ 入学定員2,000人未満(複数学部・自然科学系学部有)	35,978	31,560 ↘	7.0	7.0 →
Dグループ 入学定員2,000人未満(複数学部・自然科学系学部無)	19,125	17,455 ↘	4.7	4.9 ↗
Eグループ 自然科学系・医・歯・薬系単科大学	25,265	26,317 ↗	12.2	10.1 ↘
Fグループ 社会科学系・人文科学系・その他系単科大学	16,030	16,454 ↗	6.6	7.3 ↗
大学全体	29,196	30,787 ↗	6.5	6.7 ↗
短期大学全体	1,600	1,538 ↘	5.2	4.6 ↘

- ③ クラウドは、大学の94%、短期大学の73%が利用しており、利用経費は中央値で大学952万円と対前年14ポイントの増、短期大学68万円で対前年1.5ポイントの減となっている。なお、1,000万円以上の大学は65校(前年58校)、1億円以上は8校(前年8校)、最大で11億円となっている。短期大学では、500万円以上が0校(前年1校)、最大は440万円となっている。
- ④ クラウドの経費が情報化投資額に占める割合は、中央値で大学2.9%、短期大学で2.5%となっている。特に大学では、Fグループ(社会科学系・人文科学系・その他系の単科大学)が4.6%と最も高く、前年度より2.2ポイントの増となっている。
- ⑤ 単純加算平均による費目別経費の増減は、大学でソフトウェア関係費、外部データセンター等経費、工事関係費が増加し、設備関係費、保守・管理費、通信回線費、施設関係費などは減少している。短期大学では、工事関係費、消耗品費以外は全て減少している。

(2) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

加盟校の依頼により、学修者本位の教育への転換、学びの質向上に向けたICT活用授業の戦略と補助金による情報環境整備の在り方など、依頼先の大学に助言した。

(3) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援

日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に役員として参画し、組織の維持・発展を支援した。